

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044(333)5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044(333)5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	32,133	25,461	46,745
経常損失(百万円)	1,071	2,162	800
四半期(当期)純損失(百万円)	1,294	4,125	987
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,629	3,638	685
純資産額(百万円)	18,268	15,572	19,211
総資産額(百万円)	45,682	40,485	47,736
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	16.37	52.18	12.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.0	38.5	40.2

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.64	7.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に円安・株高が進み、企業の景況感や消費者マインドの改善等から、個人消費が増加し、後半には民間設備投資の一部にも持ち直しの動きが見られる等、景気の緩やかな回復基調が広がってきました。しかし、一方では円安による輸入燃料・原材料価格の高騰、海外景気の下振れ懸念、さらには消費税増税に伴う影響懸念等、先行き不透明な状況も続いております。

このような状況の下、当社は平成25年4月より、営業・技術一体による受注の確保、工事の工程管理の強化並びに設計効率の改善を目的として、従来の機能別本部制からプラント・環境・機械の各事業本部制に改組しました。当社グループは、新組織の下、重点課題に取り組むとともに、一部事業の見直し、業務効率化、諸経費の節減等をはかり、業績回復に努めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注状況は、当社関連業界における設備投資が未だ力強さを欠く状況下、国内外向けプラントを中心とした大型案件の減少とこれに伴う厳しい受注競争があり、また期待していた案件の延期・逸注等もあり、低水準に留まりました。

売上高につきましては、既受注の大型工事の売上がほぼ前期で終了したことに加え、当第3四半期連結累計期間の受注高減少の影響により、25,461百万円と前年同四半期に比べ20.8%の減少となりました。損益面におきましては、売上高の減少による売上総利益の減少に加え、既受注の海外プラントの一部大型工事においてコスト改善が出来ず、工事採算の更なる悪化が発生したことにより、当第3四半期連結累計期間における営業損失は2,275百万円（前年同四半期は1,219百万円の損失）、経常損失は2,162百万円（前年同四半期は1,071百万円の損失）となりました。また、当四半期連結累計期間及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩して法人税等調整額に計上したため、四半期純損失は4,125百万円（前年同四半期は1,294百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高16,928百万円（前年同四半期比23.6%減少）、経常損失2,660百万円（前年同四半期は2,073百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高8,533百万円（前年同四半期比14.5%減少）、経常利益498百万円（前年同四半期比50.2%減少）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の業績及び当連結会計年度の業績予想を鑑み、重点課題である国内外のプラント工事の採算改善

重点分野に焦点を絞った営業活動による受注の確保

新製品・新技術の開発促進

業務効率化及び諸経費削減

に全力を挙げて取り組み、受注の確保、業績の回復及び収益体質の強化に努めてまいります。

上記の重点課題のうち、当社は、業績回復にとり急務であります国内外のプラント工事のコスト悪化の未然防止及び工事採算の改善のための諸施策を引き続き実施するとともに、エンジニアリング事業全般において、重点分野及び案件の一部見直しを含め、採算をより重要視した事業の再構築を強力に進めてまいります。

このため、当社は、早期の業績改善に向けた課題把握と解決策の検討、事業計画の策定を目的として、事業構造改革プロジェクトを編成し、業績改善に向けた取組みを推進しております。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、131百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,879,000	78,879	-
単元未満株式	普通株式 184,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,879	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番1号	76,000	-	76,000	0.10
計	-	76,000	-	76,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	プラント事業本部営業統括	平島 章	平成25年12月31日
執行役員	プラント事業本部海外統括	藤掛 義國	平成25年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,828	8,029
受取手形及び売掛金	¹ 18,379	¹ 12,512
製品	749	706
仕掛品	1,595	2,805
材料貯蔵品	1,021	779
その他	1,144	705
貸倒引当金	16	3
流動資産合計	32,703	25,535
固定資産		
有形固定資産	5,571	5,337
無形固定資産	474	397
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	9,027
その他	660	222
貸倒引当金	41	35
投資その他の資産合計	8,987	9,214
固定資産合計	15,033	14,949
資産合計	47,736	40,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010	6,630
短期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	29	12
前受金	1,458	480
賞与引当金	427	200
完成工事補償引当金	128	319
受注工事損失引当金	477	64
その他	812	778
流動負債合計	21,343	16,485
固定負債		
長期借入金	1,727	1,727
退職給付引当金	5,050	5,021
役員退職慰労引当金	248	236
P C B 処理引当金	27	22
その他	127	1,418
固定負債合計	7,181	8,427
負債合計	28,524	24,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	8,815	4,690
自己株式	17	17
株主資本合計	16,958	12,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,911
為替換算調整勘定	221	171
その他の包括利益累計額合計	2,253	2,740
少数株主持分	-	-
純資産合計	19,211	15,572
負債純資産合計	47,736	40,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	32,133	25,461
売上原価	29,350	23,640
売上総利益	2,783	1,821
販売費及び一般管理費	4,003	4,096
営業損失()	1,219	2,275
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	169	164
その他	118	65
営業外収益合計	291	233
営業外費用		
支払利息	58	77
支払手数料	32	27
その他	52	15
営業外費用合計	143	120
経常損失()	1,071	2,162
特別損失		
中国工場建設計画中止に係る費用	55	-
特別損失合計	55	-
税金等調整前四半期純損失()	1,127	2,162
法人税、住民税及び事業税	19	15
法人税等調整額	232	1,947
法人税等合計	252	1,963
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,380	4,125
少数株主損失()	86	-
四半期純損失()	1,294	4,125

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,380	4,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	435
為替換算調整勘定	57	50
その他の包括利益合計	249	486
四半期包括利益	1,629	3,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,541	3,638
少数株主に係る四半期包括利益	88	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	145百万円	166百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	8,000
差引額	2,000	2,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に集中する傾向にあるため、年間売上高に占める第3四半期連結会計期間の売上高は小さくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	558百万円	553百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	22,154	9,979	32,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	22,154	9,979	32,133
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	2,073	1,001	1,071

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	16,928	8,533	25,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,928	8,533	25,461
セグメント利益(は損失) (経常利益(は損失))	2,660	498	2,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円37銭	52円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,294	4,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,294	4,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,065	79,062

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。